

シュローダー・グローバル・リートESGフォーカス・ファンド (資産成長型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第3期(決算日2023年9月20日)

作成対象期間(2022年9月21日～2023年9月20日)

第3期末(2023年9月20日)	
基準価額	10,679円
純資産総額	14,050百万円
第3期	
騰落率	△ 1.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は期末の基準価額に分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記の委託会社のホームページの「投資信託一覧」から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「シュローダー・グローバル・リートESGフォーカス・ファンド(資産成長型)」は、このたび第3期の決算を行いました。

当ファンドは、シュローダー・グローバル・リートESGフォーカス・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に主として、世界の不動産投資信託証券および不動産関連株式等に投資することによって信託財産の成長をめざします。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)
- ・インターネットホームページ <http://www.schroders.co.jp/>

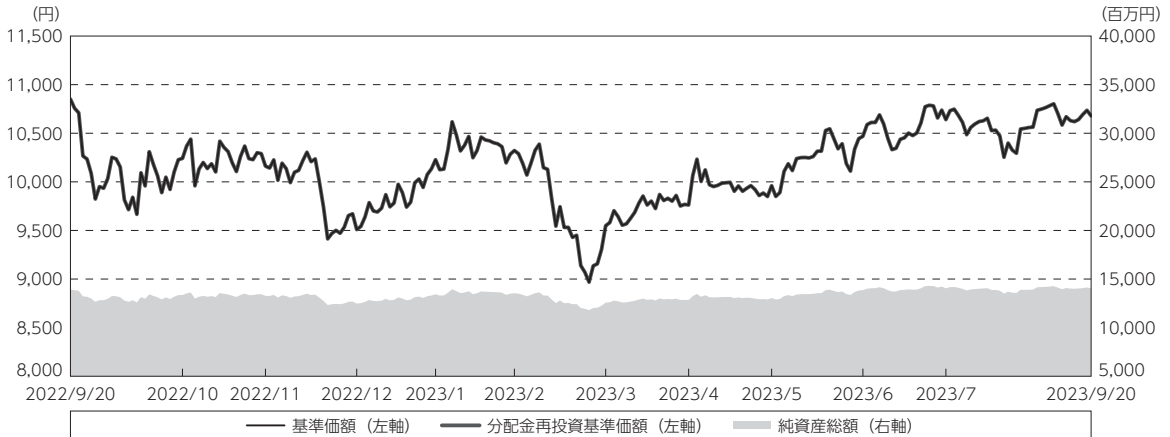
Schroders

シュローダー・インベストメント・マネジメント

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年9月21日～2023年9月20日)



期首：10,851円

期末：10,679円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2022年9月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

○基準価額の主な変動要因

期首10,851円でスタートした基準価額は、10,679円 (分配後) で期末を迎え、期首比1.6% (分配金再投資ベース) の下落となりました。

当期、ファンドのリターンはマイナスとなりました。国別では、主にオーストラリア、日本などへの配分が上昇要因となった一方、米国、香港などへの配分が下落要因となりました。セクター別では、データセンターリート、インターネットサービスおよびインフラストラクチャーへの配分が上昇要因となった一方、トランクルームリート、オフィスリートなどへの配分が下落要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2022年9月21日～2023年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	167	1.650	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(84)	(0.825)	・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
(販 売 会 社)	(80)	(0.792)	・運用報告書等各種書類の交付
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	11	0.111	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.016)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(10)	(0.094)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	・その他は、グローバルな取引主体識別子 (L E I : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料等
合 計	178	1.761	
期中の平均基準価額は、10,127円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

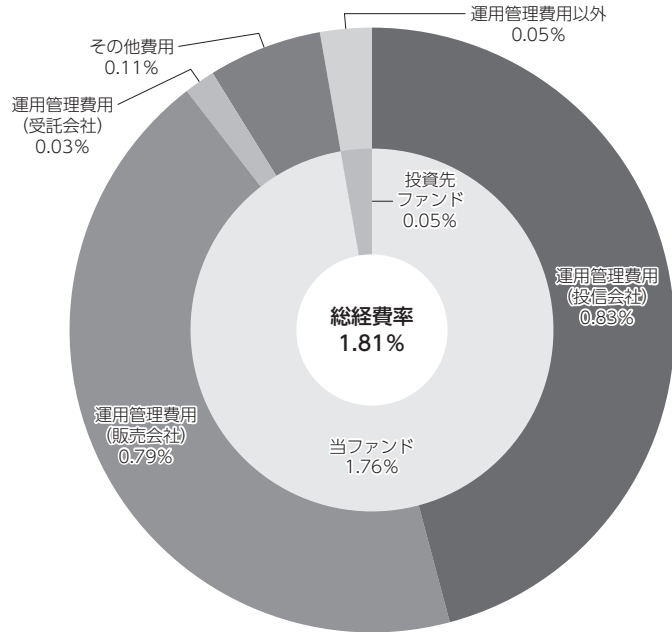
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.81
①当ファンドの費用の比率	1.76
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドの親投資信託が組み入れている投資信託証券です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

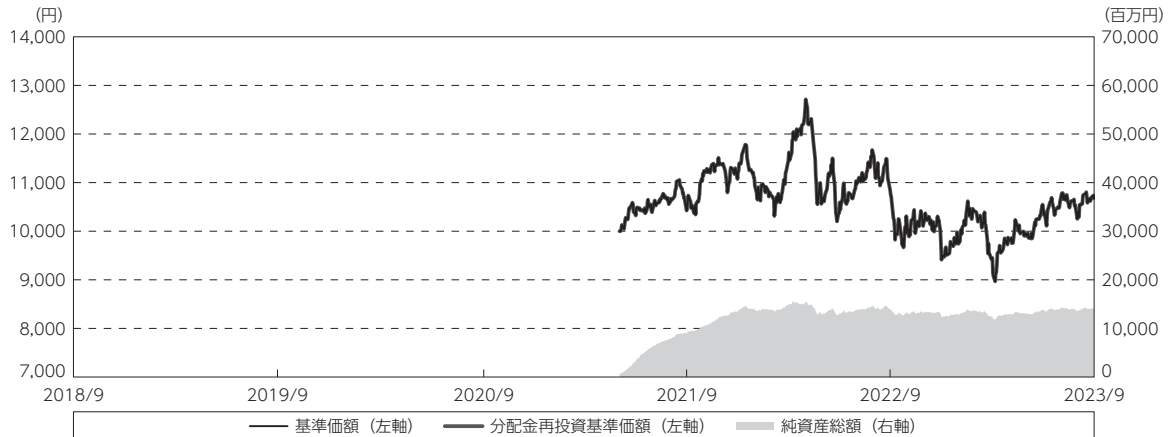
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用については、投資先ファンドの管理会社が発行する年次報告書（アニュアル・レポート）の記載に基づきます。なお、投資先ファンドの運用管理費用（信託報酬）は当ファンドの運用管理費用（投信会社分）から支払われるため、別に収受していません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月20日～2023年9月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2021年5月25日です。

	2021年5月25日 設定日	2021年9月21日 決算日	2022年9月20日 決算日	2023年9月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,425	10,851	10,679
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.3	4.1	△ 1.6
純資産総額 (百万円)	658	8,943	13,940	14,050

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年9月21日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

投資環境

(2022年9月21日～2023年9月20日)

当期、世界の不動産株式およびリート市場は、下落しました。

2022年10月中旬にかけて米国景気後退懸念や英国の財政懸念から軟調な展開となりましたが、その後は米国連邦準備制度理事会（F R B）が年内に利上げペースを鈍化させるとの見方が強まったほか、中国のゼロコロナ政策の緩和期待から12月上旬にかけて上昇しました。12月中旬以降は欧米中央銀行のタカ派姿勢や景気後退懸念から下落しました。また日銀が12月の金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロール（Y C C）の長期金利変動幅を0.5%に拡大し、米ドル円レートは円高が進行しました。12月の米国雇用統計で賃金上昇率が鈍化し、金融引き締めペースが減速されるとの期待や、中国のゼロコロナ政策の解除を受けて、2023年1月の主要株価指数は上昇しました。3月末にかけて欧米ではインフレ率の高止まりを背景に中央銀行が利上げを継続したほか、米国シリコンバレー銀行の経営破綻、欧州でもクレディ・スイスへの信用不安が再燃し、軟調な推移となりました。5月上旬にかけてはA I 関連銘柄が堅調となったほか、欧米でインフレ率の鈍化傾向が見られましたが、米国連邦政府の債務上限問題を巡る不透明感や、金融引き締め環境の長期化を背景に米国長期金利は上昇しました。国内株式市場へは海外投資家の買いが継続した一方、中国の景気減速懸念から香港やシンガポールの不動産関連株が下落しました。7月末にかけてはソフトランディング期待の高まりで、株式市場は堅調に推移しました。また日銀は7月の金融政策決定会合でY C Cの運用を柔軟化し、米ドル円レートは円高が進行しました。8月中旬にかけて、堅調な米国経済指標を背景に、金融引き締めの長期化観測や、中国不動産開発大手の中国恒大集団が米国で連邦破産法適用を申請するなど、不動産セクターの不安が高まり、世界の不動産株式およびリート市場は下落しました。また米国の金利上昇に伴い、米ドル円レートは円安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年9月21日～2023年9月20日)

シュローダー・グローバル・リート E S G フォーカス・マザーファンドにおいて、投資比率が高位であるシュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド グローバル・シティーズ クラス I 投資証券の運用について

2022年9月は米国のホテル・リゾート、工業用、住宅用リートで入替を実施しました。10・11月にはデータセンター銘柄であるシンガポールのケッペルDCを新規購入、米国のデジタル・リアルティの保有を増加させました。米国のオフィスリートでは、西海岸のオフィス需要悪化を背景に、カズンズ・プロパティーズを増加、キルロイを売却、また米国のトランクルーム、住宅リートで入替を実施しました。12月は消費者心理の悪化から米国のアパートメント銘柄を減少させ、割安な欧州銘柄を増加させました。2023年1・2月は相対的なアップサイドが見込まれる銘柄を新規購入、需要の低迷が予想される銘柄を売却、エクイニクス（米国のデータセンターリート）を一部利益確定しました。3・4月は米国の工業用リートセクター内で入替を実施、また需要の高まりを受け、アパートメント銘柄の保有を増加させました。英国では割安な銘柄へ入替を実施しました。6月は日本のケネディクス・オフィス（オフィスリート）を売却、また香港の景気回復の遅れからサンフンカイ・プロパティーズ（各種不動産事業）の保有を減少させました。7月は米国の店舗用リート、工業用リート、データセンター内で、相対的に割安な銘柄へ入替を実行しました。また供給懸念を背景に、トランクルームリートの投資比率を削減しました。8月は米国の住宅用リート内で入替、オーストラリアではストックランド（各種リート）を新規購入、株価上昇を受けてネクストDC（インターネットサービスおよびインフラストラクチャー）を一部売却しました。また株価の相対価値の観点から、サンフンカイ・プロパティーズ（香港の各種不動産事業）を一部売却、リンクリート（香港の店舗用リート）を新規購入しました。

＜ファンドの主要投資対象におけるサステナビリティ基準適合比率について＞

ファンドの主要な投資対象ファンドである「シュローダー・インターナショナル・セレクトション・ファンド グローバル・シティーズ クラスI 投資証券」は、持続可能な投資を目的としています。これは、より環境に強く、革新的な都市とインフラ・ストラクチャーに貢献する投資です。この目的を確実にするために、投資運用会社は投資対象銘柄の選択において以下のプロセスによりサステナビリティ基準を適用します。

投資可能なユニバースは2段階においてサステナビリティ指標を用いて分析され、サステナビリティ評価が低い銘柄は除外されます。

－ステージ1では、都市スコアの策定を実施し、企業が所有する物件のロケーションを定量的に評価します。投資可能なユニバースからサステナビリティ評価が低い企業は除外されます。

－ステージ2では、シュローダー独自および外部機関のサステナビリティ分析ツールを用いて企業を定量的に評価します。投資可能なユニバースのうち、サステナビリティ評価の下位4分の1に属する企業は除外されます。

投資運用会社は、かかるプロセスにより、ファンドの主要な投資対象ファンドの純資産総額の90%以上の組入銘柄がサステナビリティ基準に適合することを確保します。

2022年9月21日から2023年9月20日までの報告期間中、ファンドの主要な投資対象ファンドは、上記のプロセスにより設定されたサステナビリティ基準を満たす投資可能なユニバースにのみ投資しました。

2023年9月20日現在、投資対象ファンドの純資産総額に対してシュローダーのサステナビリティ基準に適合した組入銘柄のエクスポージャーは99.1%となっています。

＜スチュワードシップ方針について＞

シュローダーは、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく「建設的な対話」（エンゲージメント）、積極的な議決権行使などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、投資リターン拡大を促す責任を有すると考えています。

伝統的な財務分析に加え、企業が環境、社会、ガバナンス（ESG）に関するリスクにどの程度さらされているか、また、それをどのように管理しているか、を分析することは、適正な企業価値の理解、長期的に持続可能な利益を創出する能力の見極めという観点で非常に有益だと考えています。

シュローダーのスチュワードシップ・コードに係わる取組み内容やエンゲージメントの実施例については、委託会社のホームページをご参照ください。

(<https://www.schroders.com/ja-jp/jp/intermediary/about-us/stewardshipcode/>)

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年9月21日～2023年9月20日)

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

分配金

（2022年9月21日～2023年9月20日）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第3期
	2022年9月21日～ 2023年9月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	678

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当期も2022年および2023年を通じて、マーケットを支配してきたテーマは継続し、マクロニュースが市場を動かしています。投資家の関心は利上げサイクルの終了がいつになるのか、またインフレ率が抑制されるかに集まっており、引き続きマクロ関連のニュースが注目されています。

現在の市場サイクルにおいて不動産株式・リート市場は転換点を迎えていると考えられます。景気後退が回避される場合、現在の株価は大幅に割安なバリュエーション（価値評価）であることから、不動産市場は上昇に転じることが予想されます。高レバレッジで借り換えコストの上昇に直面している企業は、資本を維持するために減配や資産売却を行い、経営基盤を強化しています。

データセンター、トランクルーム、工業用セクターではいくつかの注目すべきM&A取引が見られ、価格設定の方向性を示す大きな証拠となっています。これらの買収は、実物不動産取引に比べて不動産株式・リーートの株価が大幅に下落していることを示唆しています。政府系ファンドなど資本力のある買手は引き続き、グローバルに有利な投資機会を求めており、2023年末にかけて不動産株式・リート市場の上昇を促す可能性があるでしょう。

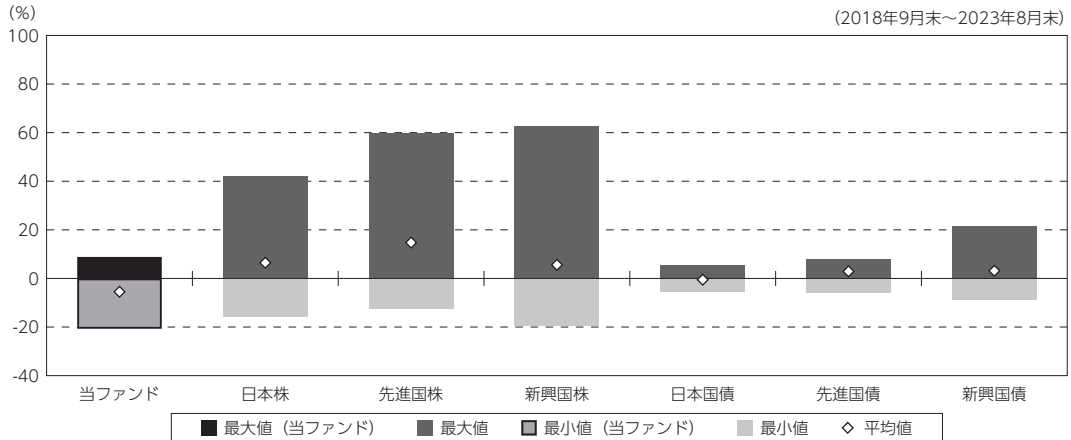
当ファンドでは、当面の運用方針として競争力の高い都市に物件を持ち、サステナビリティの観点から銘柄を厳選することでポートフォリオを構築しています。投資銘柄の選定や配分決定プロセスにおいて独自のESG分析を利用しています。運用チームは、引き続き、不動産市場での変化のトレンドから恩恵を受けると考えられる銘柄、特にデジタル経済の台頭をサポートする銘柄を選好する方針です。運用チームは、これらのトレンドが今後も進展し、3年～5年の投資期間にわたってポートフォリオのパフォーマンスを向上させると考えています。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2021年5月25日から2031年9月22日まで	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー・グローバル・リートE S Gフォーカス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ルクセンブルグ籍米ドル建て外国投資法人「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド グローバル・シティーズクラスI投資証券」 ・ルクセンブルグ籍米ドル建て外国投資法人「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ドル・リクイディティクラスI投資証券」 上記の指定投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・シュローダー・グローバル・リートE S Gフォーカス・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に主として、世界の不動産投資信託証券および不動産関連株式等に投資することによって信託財産の成長をめざします。 ・組入外貨建資産については為替ヘッジを行いません。 ・資金動向、市場動向、信託財産の規模の規模等に急激な変化が生じたとき、ならびに指定投資信託証券が償還あるいは当該指定投資信託証券の純資産額の規模が著しく減少したとき等には、上記のような運用ができない場合があります。 	
分配方針	毎決算時（毎年9月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日）に原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市場動向等を勘案し決定します。なお、分配を行わない場合があります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	8.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 20.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 5.5	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2022年5月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年9月20日現在)

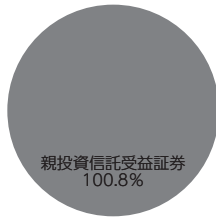
○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
シュローダー・グローバル・リートE S Gフォーカス・マザーファンド	100.8%
組入銘柄数	1銘柄

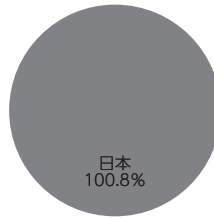
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

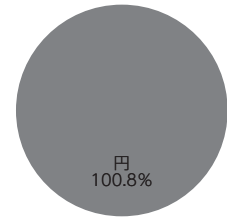
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

純資産等

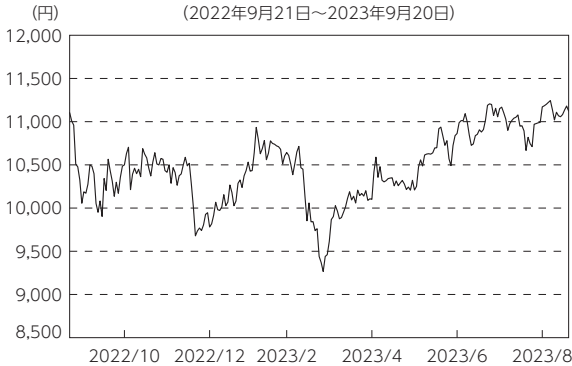
項 目	第3期末
	2023年9月20日
純 資 産 総 額	14,050,678,397円
受 益 権 総 口 数	13,157,337,464口
1万口当たり基準価額	10,679円

* 期中における追加設定元本額は1,356,350,255円、同解約元本額は1,045,944,968円です。

組入上位ファンドの概要

シュローダー・グローバル・リートESGフォーカス・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年9月21日～2023年9月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、10,454円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(投資証券等を含む)が支払った費用を含みません。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

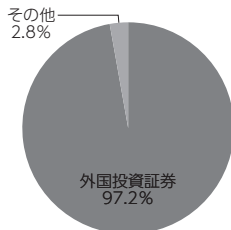
(2023年9月20日現在)

銘柄名	第3期末
シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド グローバル・シティーズ クラスI	97.2 %
シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ドル・リクイディティ クラスI	0.0
組入銘柄数	2銘柄

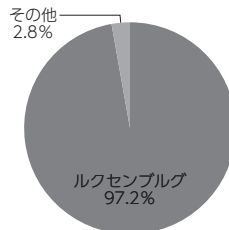
(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

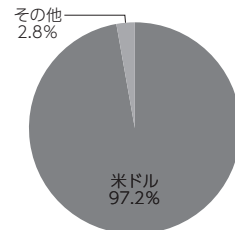
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

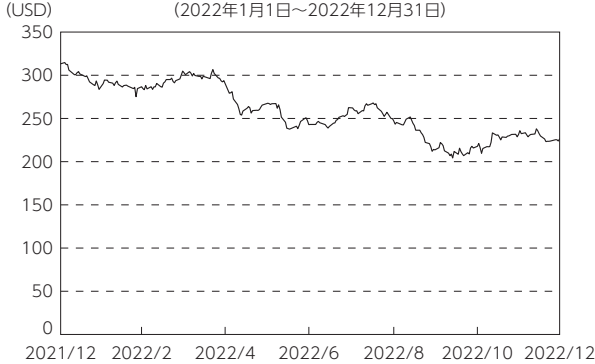
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<ご参考>

シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド グローバル・シティーズ クラスI 投資証券

【配当込価格の推移】

【1万口当たりの費用明細】



(2022年1月1日～2022年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については、開示されていないため、掲載しておりません。

【上位10銘柄】*

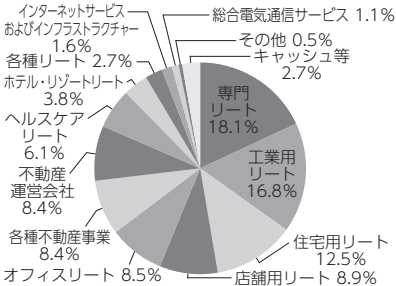
(2022年12月31日現在)

	銘柄名	業種	国(地域)	比率
1	パブリック・ストレージ	専門リート	米国	6.0%
2	エクイニクス	専門リート	米国	5.8%
3	レクスフォード・インダストリアル・リアルティ	工業用リート	米国	5.3%
4	UDR	住宅用リート	米国	4.9%
5	リージェンシー・センターズ	店舗用リート	米国	3.8%
6	サンフンカイ・プロパティーズ	各種不動産事業	香港	3.3%
7	ヘルスピーク・プロパティ	ヘルスケアリート	米国	3.0%
8	テレノ・リアルティ	工業用リート	米国	3.0%
9	キムコ・リアルティ	店舗用リート	米国	2.8%
10	デジタル・リアルティ	専門リート	米国	2.7%
組入銘柄数			53銘柄	

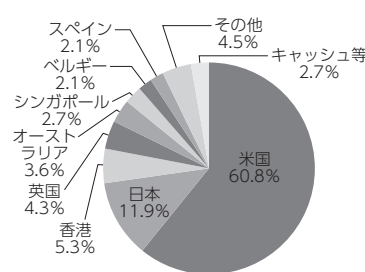
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

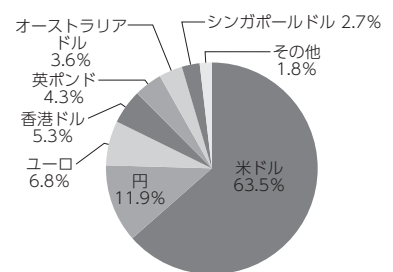
【業種別配分】*



【国別配分】*



【通貨別配分】*



*シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド グローバル・シティーズ クラスI 投資証券のマスターファンドの実績です。

(注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

MSCIは、本資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。MSCIのデータを、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用する、あるいは再配布することは禁じられています。本資料はMSCIにより作成、審査、承認されたものではありません。いかなるMSCIのデータも、投資助言や投資に関する意思決定を行うこと（又は行わないこと）の推奨の根拠として提供されるものではなく、また、そのようなものとして依拠されるべきものでもありません。